

議事概要

※第420回地震調査委員会（令和7年11月13日（木）開催）の議事概要より、2025年10月の地震活動に関する部分を抜粋。

出席者

委員長	平田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
委員	青井 真	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域長
	今西 和俊	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 副研究部門長
	岩田 知孝	国立大学法人京都大学名誉教授
	岡田 知己	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
	小原 一成	国立大学法人東京大学名誉教授／国立研究開発法人防災科学 技術研究所 フェロー
	加藤愛太郎	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	佐竹 健治	国立大学法人東京大学名誉教授
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授
	西村 卓也	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	原田 智史	気象庁地震火山部 地震火山技術・調査課長
	日野 亮太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
	堀 高峰	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長
	松本 聡	国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授
	宮澤 理稔	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	宮下由香里	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター 活断層・火山研究部門総括研究主幹
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長
	山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長
専門家	高木 涼太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科准教授
事務局	古田 裕志	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
	阿南 圭一	文部科学省地震火山防災研究課地震火山室長
	杉岡 裕子	文部科学省科学官（国立大学法人神戸大学 海洋底探査センター教授）
	五十嵐俊博	文部科学省学術調査官（国立大学法人東京大学地震研究所

准教授)

上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
清本 真司	気象庁地震火山管理課地震津波対策企画官
仲井 博之	国土地理院測地観測センター地震調査官
高木 悠	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
田中・千馬	(文部科学省研究開発局地震火山防災研究課)

議事

現状評価について(2025年10月の地震活動の評価)

ー 北海道、東北地方の地震活動についてー

平田委員長：北海道、東北地方の地震活動について。

事務局(清本)：(気象庁資料に基づき、令和7年10月の主な地震活動、2025年10月の全国の地震活動、10月22日 釧路沖の地震、10月25日 根室半島南東沖の地震、10月22日 釧路沖の地震(相似地震)、10月5日、7日 福島県沖の地震、福島県沖(海溝軸外側の地震活動)、福島県沖の海溝軸外側の地震活動(東北地方太平洋沖地震以降の日本海溝外側の地震活動)、11月9日 三陸沖の地震、11月9日 三陸沖の地震の最大震度別地震回数表、発震機構解、11月9日 三陸沖の地震(今回の地震活動)、11月9日 三陸沖の地震(b値・ETAS解析・大森・宇津式)、11月9日 三陸沖の地震(1992年及び2015年の活動のb値・ETAS解析)、1992年 三陸沖の地震活動について説明)。

事務局(仲井)：(国土地理院資料に基づき、根室半島南東沖の地震(10月25日 M5.8)前後の観測データ(暫定)(成分変化グラフ)、三陸沖の地震(11月9日 M6.9)前後の観測データ(暫定)(地殻変動(水平)、成分変化グラフ)について説明)。

青井委員：(防災科学技術研究所資料に基づき、令和7年11月9日 三陸沖の地震(震源分布)、令和7年11月9日 三陸沖の地震(F-netによるメカニズム解)、令和7年11月9日 三陸沖の地震(S-net水圧計で観測された津波)について説明)。

今西委員：(産業技術総合研究所資料に基づき、2025/11/09 17:03 三陸沖地震前後の地震と微動活動について説明)。

堀委員：(参考資料に基づき、2025年9月以降の日本海溝側の地震活動と海底地形・地下構造および過去の地震活動との比較について説明)。

森下委員：(海上保安庁資料に基づき、日本海溝沿いの直近訳4年間の水平移動速度【北米プレート固定】について説明)。

宮澤委員：(京都大学資料に基づき、2025年11月 三陸はるか沖の地震活動に関するETASモデル解析について説明)。

事務局(上野)：(事務局資料に基づき、日本海溝沿いの地震活動の長期評価について説明)。

岡田委員：2025年10月6日の福島県沖の地震(M5.0)の波形相関Double Difference法による地震前後の震源決定を行った。時間とともに震源が移動しているように見える、あるいは震源域が拡大しているように見えるという指摘が前回あったため、今回行った。M5.0の地震の2週間ほど前から地震活動が活発になったが、特に南方向に拡大した様子や、M5.0の地震後に特に南方向に拡大した様子が見られた。また、ボアホール式ひずみ計で観測された令和7年11月9日17時03分頃の三陸沖の地震に伴う地震時・地震後の余

効変動を解析した。東北大学で設置しているボアホール型地震計で観測された、地震時の変動及び余効変動を確認した。17時03分頃のM6.9の地震、17時54分頃のM6.4の地震時にステップが観測され、その後なだらかに変化する余効変動が観測されている。別の観測点でも同様にM6.9、M6.4の地震時のひずみステップと余効変動が観測されていた。USGS (U. S. Geological Survey) のM6.9の地震のセントロイドモーメントテンソル解を用いて計算される各観測点でのひずみの主軸の向きはそれぞれの観測とよく一致している。11月12日以降は、余効変動はおおむね収束しているように見えている。

高木専門家：三陸沖の稠密な自己浮上型の海底地震計のデータを用い、過去に詳細な三次元S波速度構造を推定していた。その構造と今回を地震活動の比較を行った。深さ十数kmでプレート境界に沿って発生している微動は北緯40.5度付近にギャップがあり、そこに1994年三陸はるか沖地震の破壊開始点がある。微動が起きている場所はS波速度の遅い場所であり、3.4km/s以下の場所である。今回の地震活動は3.4～3.5km/sの場所である一方、微動のギャップはもう少し速く3.5km/s以上の領域であった。今回の地震活動を詳細に見ると、明瞭な高速度域を避けたような分布になっている。

平田委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：先に11月9日に発生した三陸沖の地震について議論をしたい。ご質問やご意見のある方はご発言いただきたい。

加藤委員：東北大学に伺いたい。ひずみ計のデータで余効すべりが少し起きていたということだったが、11月4日から長期的な動きで見た場合にスローな変形を示すシグナルは捉えられているか。

岡田委員：（地震が発生した）8日以前から活動があったので確認したが、ノイズを超える大きな変動は見えていなかったというのが、現在の確認状況である。

加藤委員：承知した。直後に余効すべりがあったのは確かという理解で良いか。

岡田委員：国土地理院資料のGNSSの結果でも、当日から翌日にかけて若干変位が大きくなったという説明があった。それと同様にひずみの量も本震のステップよりも大きくなっているという変動が見られる。ステップ後の変動も過渡的な形として見えることから、余効変動が起きたのではないかと現在考えている。まだ検討段階なので、今後引き続き検討したいと考えている。

加藤委員：承知した。気象庁に伺う。小繰り返し地震のモニタリングをしていると思うが、活動の状況はいかがか。

事務局（清本）：そこまでは手が回っていない状況である。

加藤委員：承知した。確かに時間が短いのでなかなか解析するのは大変だと思う。無理は承知で発言するが、もし可能であれば、小繰り返し地震等の活動があれば、スロー地震や余効すべりなどのゆっくりとしたすべりを示唆していると思う。海域で陸から離れた場所になると測地のデータから活動全体の変形を捉えるのはなかなか難しそうな状況のため、繰り返し地震のモニタリングをなるべく迅速にしていれば全体の様子が素早くわかると思うのでぜひ願います。

平田委員長：他にはあるか。

高橋委員：岡田委員に伺いたい。ひずみ計の記録、1992年、2015年も例えば宮古のひずみ計は同じセンサーで、稼働していたと思うが、振幅と余効変動の継続時間や時定数など

を比較したか。

岡田委員：1989年のM7.1の地震、1992年の地震の後にも同じような余効変動あるいはスロースリップイベントのようなものがあつたので、今回改めて確認した。地震後の余効変動が1989年、1992年に見積もられているが、Kawasaki et al. (2001)では、1989年の場合は、本震時のマグニチュードが7.1、モーメントが 1.4×10^{20} Nm、地震後の余効変動が 1.4×10^{20} Nmでほぼ地震モーメントと同じぐらい。1992年については、地震時のマグニチュードが6.9、モーメントが 0.4×10^{20} Nm、地震後の余効変動は $1 \sim 4 \times 10^{20}$ Nmで、モデルによるが地震時変動よりも一桁程度大きな変動があつたということで、ウルトラスロースリップと呼ばれている。Kawasaki et al. (2001)での余効変動時系列についても見たが、横穴のひずみ計によるものなので単純には比較できない。

高橋委員：承知した。大まかで良いのだが、1992年に比べて今回大きい小さいかが分かるなら教えていただきたい。

岡田委員：1992年は地震が起きてから長期間余効変動が続いていたのに対して、現状の認識では今回はそれほど長くは続いていない。1日程度で収束したので、1992年に比べれば規模が小さいと想定される。ただ、背景にあるようなバックグラウンドのトレンドを完全に除けているかどうかなど、バックグラウンドの取り扱いについては、まだ検討が必要だと思うので、引き続き慎重に検討したいと考えている。

高橋委員：承知した。

平田委員長：ひずみの観測値からモデル化は行っているか。

岡田委員：観測点は多くあるが、十分検討が進んで処理している観測点が少ないため、モデル化まではしていない。USGSのCMT解をもとに仮に作った断層モデルでどの程度説明できるか、例えばひずみのセンスなどが矛盾していないかを確認するためのモデル計算を行ったまでである。

平田委員長：観測値の主ひずみの方向や大きさは分かっているか。

岡田委員：センスとしては概ね合っていると考えている。

平田委員長：承知した。加藤委員の質問と似たものになるが、例えば11月4日M5.2の時にはひずみ変化が観測されているか。

岡田委員：先ほどの加藤委員からの質問に対する回答と同じになる。日変化等の色々な影響が入っているので、例えば4日から何か現象が見えているかと言われるとこの状況では厳しいと思っている。

平田委員長：確認したひずみは生波形か。

岡田委員：BAYTAP-Gで潮汐を除いただけで、それ以外はまだ何の処理もしていない記録である。

平田委員長：承知した。他にはあるか。

堀委員：加藤委員の三陸沖の地震の気象庁に対するコメントについての追加コメントである。私も小繰り返し地震によるゆっくりすべりのモニタリングが非常に重要だと思う。それに関わるコメントだが、Uchida and Matsuzawa (2013, EPSL)に、1992年の後から1994年の三陸はるか沖地震にかけてゆっくりすべりの時間変化が見られて、最後に三陸はるか沖地震の前に加速しているような傾向も見えたということや、今回の震源域から北に向けた領域で見たときにそういった変化が見えたということがあつた。今すぐと言うわけではなくて、これから1年、2年の間で小繰り返し地震によるゆっくりすべりの

モニタリングをしていくことが非常に重要になると思うので、ぜひ今後モニタリングを実施いただければありがたい。もう一つは、b 値に関して、気象庁資料p. 24、25からすると今回の地震の前後でb 値が低く0.5程度、1992年の時も低い値、その間の2015年の時には少し高めの値である。この間はどうなっていたのかは今すぐには分からないかもしれないが、1992年から2015年の間、2015年から今回までの間は、この地域でb 値はどのように変化してきたのか。

平田委員長：極めて重要なので、気象庁で分かる範囲で答えていただきたい。分からない場合は調べていただきたい。平常時のこの辺りのb 値が0.5～0.6のように非常に小さい値なのかどうか分かるか。

小原委員：今のb 値について追加の質問である。今回の震源域と1992年の場合はb 値がかなり小さかった。2015年に若干北側で活動しているときには0.9程度で大きかった。平常時もそのようなb 値の分布をしているのかどうか合わせて確認していただいた方がよいと思う。

平田委員長：気象庁、調べていただきたい。他にご意見はあるか。

小原委員：産業技術総合研究所に伺いたい。今回の地震に先行して微動が発生していると非常に印象的な結果だと思う。震源域と微動域が空間的に被っていないければ、それは明確に区別できているだろうと思うが、震源域に微動が被っている箇所がいくつかあり、微動として確実に区別されているのかどうか伺いたい。具体的には4日のM5.3が起きた直後と本震後は、赤色の星とブルーの丸（産業技術総合研究所資料p. 5）が重なっているように見える。微動は通常地震に比べて低周波で継続時間が長いという特徴で明確に区別できているのかどうかを確認したい。

今西委員：地震活動が活発なときは、地震と微動が同時に観測されている可能性がある。カテゴリー1とカテゴリー2としてカタログ化しており、今回示しているのはカテゴリー1である。見ているウィンドウ内で微動の特徴を持つ周波数帯域のシグナルが取れたところだけをプロットしている。ここで示している微動は微動の特徴を持っているもので、地震ではないと認識している。空間的な位置づけに関しては、マップビューを拡大して見ると地震活動が少ない場所にこの微動活動が多く発生して分布している傾向があるので、そういった意味でも地震と微動は空間的な棲み分けもしていると認識している。

小原委員：承知した。拡大すると棲み分けていると。

今西委員：その傾向が見られる。

小原委員：今西委員からの説明では、今回の微動はこれまでの微動活動域と共通であったとのことだが、事務局資料p. 3のNishikawa et al. (2023)の結果などを見ると、このあたりは微動があまり見つかっていなかった場所に相当するのかなと思った。Sagae et al. (2025)の結果から見るとこれまでの活動域と重なっているという意味か。

今西委員：そのとおり。本日説明したのはSagae et al. (2025)で求めたカタログの中で起きている活動で、Nishikawa et al. (2023)よりも広い分布を持っているカタログになる。

堀委員：産業技術総合研究所資料で確認させていただきたい。北へ向かう移動ではないと説明されたが、産業技術総合研究所資料p. 5の図を見ると南に移動しているようにも見える。M4.6の地震の頃には北の方で活動しているのに対して、直近では北側はほとんど活動がないように見えるが、その理解で良いか。北の方の活動は最初の頃だけで、後の

方はなかったということか。

今西委員：おそらく少なくなっているのだと思う。一部は今回の地震の活動によって微妙にマスクされてしまっている部分もあるのかもしれないが、基本的にはM4.6あたりの活動はなくなってきていると考えている。

平田委員長：11月2日や3日にあるM4.6の地震周辺の地震活動もしばらくすると活動がなくなっている。これを合わせて見たときに活動は全体として2日頃から始まっているかと思ったが、2日頃から始まったのは北緯40度程度の活動でM6.9の地震が起きている塊とは少し離れている。今の微動の場所を見ると重なっているというか、南の方まで染み出してきているという印象はある。微動については産業技術総合研究所資料にしかなかったか。気象庁資料には微動も低周波地震もないか。東北大学は資料は作成していないかもしれないが、この辺りの微動について産業技術総合研究所資料と印象は特に変わっていないか、岡田委員。

岡田委員：確認していなかった。

平田委員長：確認できなさそうか。

岡田委員：今、手元に材料がない。Sagae et al. (2025) は非常によく決まっているという印象を持っており、これに対する異論はない。

平田委員長：承知した。小原委員特にコメントはないか。

小原委員：これ以上はない。全体的に見ると先ほどの堀委員のご指摘のようにM4.6の地震をきっかけとして微動が始まり、それが全体としては北から南に移動していく中で、今回の地震がトリガーされたのか、たまたま起きたのか、そこは難しい。

平田委員長：M4.6の地震とM6.9の地震は100km程度離れている。微動はだんだん南の方に移動しているため、最後に南の方まですべったことを強く示唆するように思う。

堀委員：4日のM5.3の地震の時に微動はそのあたりで起きている。

小原委員：M5.3の地震によってその場所での微動が北側とは別にトリガーされているというように見える。

平田委員長：M4.8の地震とは少しオフセットしている。

小原委員：M4.8の地震は微動を伴っていない。

平田委員長：しばらくすると微動がまた起き始める。M6.9の地震の後はわからないかもしれない。

小原委員：そういう意味では、M5.3の地震によってトリガーされた微動が、M6.9の地震によってさらにその場所で活発化したことは言えるかもしれない。M6.9の地震に直接繋がるとはなかなか言い難い。よくわからないが。

平田委員長：加藤委員はコメントあるか。

加藤委員：今の議論の流れで良いと思う。やはりスロースリップが起きていたかどうかの一つのポイントになる。微動が起きているのは確実なので、スロースリップは起きていた可能性はかなり高いと思うが、東北大学の測地のデータが余効変動を一部だけ捉えているという状況なのでなかなか難しいと思う。ただし、総合的に考えるとスロースリップが起きていたというのも、先ほど議論があったが、北から南に向かって徐々に動いてきたという可能性もあると思う。細かい話は評価文には入れないと思うが、スロースリップがあったかどうかと言うのを言及するかどうかを議論した方が良い。

平田委員長：承知した。高橋委員はご意見あるか。

高橋委員：特にない。

日野委員：時間空間的に小さい範囲で進んでいるが、この領域のすぐ隣で2023年8月にM6の地震が起きた。また、2024年7月にも活発化があった。2023年の地震活動の時にはマイグレーションが見えていた。2023年、2024年の活動と比較した震央分布等を気象庁は作成しているか。

事務局（清本）：今、用意していない。

日野委員：今のようにスロースリップが断片的な活動があったのかというような観点でいうと、2023年や2024年の活動もそうだと思う。それらも含めて見てみても良いのではないかと考えている。

平田委員長：承知した。データを提供していただいた京都大学の宮澤委員、コメントはあるか。ETAS解析されたが。

宮澤委員：産業技術総合研究所資料p.5の解析結果を非常に興味深く見させていただいた。6日から8日にかけての地震活動を使った結果で、ETASで説明できない活動があったが、ちょうど北の領域と南の領域をつなぐように微動が検出されている。もしかするとETASで説明できない活動は、微動あるいは微動が示す、地震を伴わないすべりによって駆動された地震活動ではないかと考えていた。異なる話題になるが、M6.9の地震に関して今回、すべり分布などを求めた機関はなかったか。

事務局（上野）：USGSでMw6.7なので遠地解析は難しいと思っている。

宮澤委員：微動の分布、あるいは地震活動の分布等との関係がどのようになっているのかに興味を持った。

山中委員：来月に資料を出す。おおよそ解析はできているが、今回は資料として提出しなかった。

平田委員長：気象庁は大森・宇津式による解析と定常ETAS解析をしているが、非定常ETASは求めているか。

事務局（清本）：非定常ETASは求めているない。

平田委員長：宮澤委員がご紹介された京都大学資料で、定常ETASでは説明できない確率の上昇があるのは、背景地震活動が高くなったということである。b値が小さいのは明らかなので、普通の余震ではないことは明らかである。そこまで考えると最後にゆっくりすべりがあり、それに駆動された活動であると想像することは容易である。現時点でエビデンスがあるかという点と難しいのが現状である。大森・宇津式的に単に減衰している部分もちろんあるが、それ以外に比較的大きなM5を超える地震が次々と起きていることは気になる。日野委員がご指摘されたように、まさにM6.9の地震の周辺だけではなく、少し領域を広げるとこれまでもM7の地震活動がある。一番気になることは明治三陸地震がもう少し東側で離れているが、明治三陸地震が発生した領域もあることである。この地震の背後にゆっくりすべりがあり、それにより駆動されているとなると東側がどうなるかが大変気になる。しかしまだ、気になる程度でしかなくて、現状のデータでは評価できない。その点についてご意見はあるか。

堀委員：評価できないのは確かだが、そのような活動が周りにあることには言及して良いと思う。

平田委員長：周辺の地震について言及する場合に、広めの領域の地震を取り上げるのが一つの手である。十分時間を費やして議論したので、評価文の方をもう一度見てご意見を

いただきたい。地震は11月9日に起きてまだ数日しか経っておらず、（10月の地震評価の）期間外の地震でもあるため、詳しい解析は12月の地震調査委員会での議論になる。東北・北海道の住民の方々は気にされていて、今後の見通しについては必ず聞かれるので、評価文には指摘をしておいたほうが良い。

岡田委員：評価文の中で、M6以上の地震について言及がある。我々がこの地震が起きたときに最も気にしたのは、後発地震に関する注意情報を発表するM7.0以上の地震になっているのかである。先ほどの明治三陸地震も確かにそうだが、M7.0以上の地震という点でいうと、例えば1989年の地震が今回の地震の活動域の北西側で起きている。1989年の地震の余震域は、今回の地震の活動域に被っている。そのことも考えると、評価文の中でM7.0以上の地震についても触れておく必要があるか議論した方がよい。

平田委員長：気象庁がまとめた過去の地震の例で比較的広めにとっているもので、1992年の三陸地震の活動の図があった。岡田委員が言及されたのは北緯何度程度か。

岡田委員：気象庁資料p.18の左上の図に2015年M6.9の地震がある。その近くに1989年M7.1の地震があった。1997年以降のデータなので、1989年の地震は図にはない。

平田委員長：気象庁、もう少し古い時代までM7の地震が入るぐらいのデータあるか。

事務局（清本）：確かに2015年の活動のやや西側に1989年M7.1の地震の活動があった。

平田委員長：11月9日の直後の気象庁の報道発表資料（<https://www.jma.go.jp/jma/press/2511/09a/kaisetsu202511091910.pdf>）に、今回の地震周辺の過去の主な地震として明治三陸地震はあるが、1989年の地震は出ていない。この範囲をもう少し北西に伸ばせば岡田委員が言った1989年の地震も入る。

岡田委員：できればそのような資料を今回の資料の中に入れて、評価文の中にも加えていただけると、注意喚起という点では良いかと考えている。

日野委員：岡田委員の言及した地震活動は、2023年8月の評価文には触れられている。そこでの資料に関連するものがあるのではないかなと思う。

平田委員長：地震調査委員会の資料にある可能性があるということか。具体的にどうするかは技術的なことがあるが、M7.0を超える地震が過去に周辺で起きていたことを示そう。できれば、1896年の明治三陸地震まで遡ったほうが私は良いと思う。小さい地震はともかくM7.0以上の地震が起きていたことを評価文にも入れたほうが良いというご意見があったが、良いか。事務局で具体的にどうするか考えていただきたい。

事務局（上野）：今回の地震は、いわゆる続発領域で発生している。続発領域については、過去の地震調査委員会でも取り上げている。この領域は、規模が近い地震、またはより規模の大きい地震が続発しやすい傾向にあるのが特徴であるので、過去にも近くではM6.9と同規模程度以上の地震に注意が必要であるという文章に1989年や1896年の地震を例示する。

平田委員長：1896年が続発かどうかはわからないが、津波地震への注意喚起は必要だと考えている。

事務局（上野）：1968年の十勝沖までいくと領域が大きいかな。

平田委員長：1968年の十勝沖は少し北ではないかな。

事務局（上野）：北であるが、事務局資料の中の震源域では結構近いように見える。

岡田委員：私が1989年の地震を取り上げたのは、今回の地震の震源域が1989年の震源域に含まれていることを最も心配しているためで、1989年を取り上げていただきたい。十勝

沖地震とか三陸はるか沖地震、あるいは南の宮城県沖地震など、そこまで含めていくと収拾がつかなくなるので、加えて取り上げるとすると、明治三陸地震と1989年のM7.1で良いと考える。

平田委員長：承知した。今の意見の2つの地震を評価文の本文に書くことについて異論はあるか。

(なし)

平田委員長：どなたからも異論がないので、事務局には記載する方針で作文していただく。書いた以上は証拠を出す必要があるため、図を工夫する必要がある。先程の続発領域の資料は事務局資料であったか。

事務局（上野）：事務局資料ではなく、気象庁の報道発表資料である。

平田委員長：これは、地震調査委員会の大規模地震後の見通しに関する情報のあり方によるものである。先程、上野管理官が言われた、今回の地震の発生領域は続発する領域であることも本文に書く。

事務局（上野）：「規模の近い地震やより規模の大きな地震が続発しやすい傾向がある」という文言も入れても良いか。

平田委員長：承知した。気象庁の報道発表資料の続発事例についての資料を含める。相当大きな注意喚起になるが良いか。

(なし)

平田委員長：一旦その方向で作業をすることにする。その他ご指摘はあるか。

(なし)

平田委員長：三陸沖の地震は終わって、その他の北海道・東北地方の地震についてのご意見・コメントはあるか。

小原委員：堀委員から説明があったアウターライズの地震で、過去の活動に比べると今回は深いとコメントされていた。実際に観測点、S-netの分布を見ると、今回の活動が観測点のちょうど真ん中にある。特にアウターライズ側のS-net付近の震源分布は、観測点の真下は浅いが間は深いという特徴がこれまでもあったので、同様の傾向でこの深さが求められてしまっているのではないかという懸念を持った。

堀委員：私もそれを意図してコメントした。今回が深かったのではなくて、むしろ過去と比べると、本当は浅い地震が深く決まってしまったのではないかという意味である。

小原委員：私もそのように思う。

堀委員：確かにおっしゃるとおり、地震活動はまさに観測点の間で起きている。

小原委員：OBSはかなり緻密に展開されているので、深さ分布はかなり正しいと思う。

堀委員：地震直上もそうであるし、周辺もS-netのS6で一番海溝軸の沖側の何点かは直線的に並んでおり、しかもその間が抜けている場所で起きているので、厳しい点はある。

平田委員長：評価文については事務局に任せたので、一旦ここで休憩にする。

一 関東・中部地方の地震活動について

平田委員長：関東・中部地方の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、「令和6年能登半島地震」の地震活動、「令和6年能登半島地震」の最大震度別地震回数、令和6年能登半島地震の地震活動（M7.6発生後の地震活動の状況）、「令和6年能登半島地震」（2020年12月から活発化した活動

域におけるM1.0以上の地震活動)、能登半島地震の地震活動(非定常ETAS解析)、陸のプレート内で発生した過去の大地震との活動比較(36か月間)、日本海沿岸で発生した過去の大地震(地震活動比較、前後30年間)、10月26日 栃木県北部の地震、10月26日の栃木県北部の地震と初動発震機構解の関係、10月26日の栃木県北部の地震と内ノ籠断層との関係について、今回の地震と内ノ籠断層との3次元的关系について説明)。

事務局(仲井)：(国土地理院資料に基づき、令和6年能登半島地震(2024年1月1日M7.6)後の観測データ(暫定)(地殻変動(水平)(1次トレンド・年周成分・半年周成分除去後))、御前崎 電子基準点の上下変動、東海地方の地殻変動時系列【固定局：三隅】、東海地域の観測点の座標時系列と計算値(時間依存のインバージョン)、GNSSデータから推定された東海地域の長期的ゆっくりすべり(暫定)、東海地域の長期的ゆっくりすべり：各グリッドにおけるすべりの時間変化(時間依存のインバージョン)、非定常地殻変動から推定される累積すべり分布及びモーメントの時間変化(暫定)、GNSSデータから推定された東海地域の長期的ゆっくりすべり(暫定)推定すべり分布の時間変化(3か月ごと)について説明)。

青井委員：(防災科学技術研究所資料に基づき、紀伊半島・東海地域の深部低周波微動活動状況(2025年10月)、南海トラフ浅部の微動活動(2025年10月)について説明)。

平田委員長：評価文(案)を検討する。

事務局(上野)：(評価文(案)読み上げ)。

平田委員長：ご質問やご意見あるか。

(なし)

平田委員長：栃木県の地震について、活断層との関連については気象庁が詳細に検討した結果、内ノ籠断層の深部で起きたわけではないという見解である。そのため評価文には何も書かない。宮下委員、この評価で良いか。

宮下委員：内ノ籠断層の地表での地形から推定されるずれの向きとも震源の位置も異なっているので、この評価で良いと思う。

平田委員長：承知した。検討したけれども書かないことにする。その他ご意見はあるか。

(なし)

平田委員長：能登半島の地震については、昨年1月1日の大きな地震の後の活動がだんだん収束してくることと、もう一つは、2020年12月以降の活動に関しても全体としてかなり収束してきていることがある。評価文への記載の基準を満たしているような有感地震の数も震度1以上が10月は6回発生しているように、依然として継続しているとは書いてあるが、今までの話では10回以上が一つの目安として考えたので、そろそろ評価文の補足説明にも書かなくても良い段階と考えている。今回は引き続き先月とほぼ同じスタイルで時点更新のデータを修正した程度で記載している。能登半島地震の評価について、いつ頃どこに移すか、やめるかの議論は後ですが、今日の段階でもう書く必要はないというご意見はあるか。

(なし)

平田委員長：書く必要はないというご意見はないので、補足説明に入れることにしたい。
良いか。

(なし)

平田委員長：特段反対はないのでこのままにしたい。その他について全般的にご意見はあ

るか。

(なし)

平田委員長：特段なければ事務局の提案どおりで評価文はこれで確定する。今後の能登半島地震の活動の評価について、事務局から説明をお願いします。

事務局（上野）：（参考資料に基づき、今後の能登半島地震の評価について説明）。

平田委員長：能登半島地震についての評価は、これまで本文に書いており、今は補足説明に移った。昨年、M6.6の地震が11月に起き、その影響も今まで続いていたが、現状ではかなり地震活動は小さくなっているという評価である。最初は非定常ETASと地殻変動を用いて活動度を評価すると考えていたが、なかなか地殻変動を用いることが難しく、M7.6の地震の影響、余効変動も今日の報告では少なくなっているとのことであった。余効変動も能登半島の変化よりはもっと広域の変化でかなり粘弾性緩和の影響が大きいという印象がある。能登半島の地下での変化は静穏化したという印象を私は持っている。そうであれば、能登半島地震の活動評価を事務局の案のように収束していることにしたいと思う。この考えについて委員の皆様のご意見を伺いたい。小原委員コメントはあるか。

小原委員：能登半島地震についてはだいぶ地震活動、地殻変動も収まってきているので、前例として東北地方太平洋沖地震の取りまとめ方があるので、それと同様に来年1月の地震調査委員会の際に2年間の取りまとめとして評価し、その後、特段の活動がなければ本文や補足説明から省いて良いのではないかと思います。1月は能登半島地震が起きた月のため、非常に世間的には関心が高い。そういった意味でも取りまとめて評価をすることが適切と考える。

平田委員長：承知した。M7.6の地震が1月1日に起きたことを踏まえ、1月の地震調査委員会で2年間の総括をするのが適切だと私も考えるため、特段の反対がなければその方針で進めていきたい。もちろん大きな地震が起きた場合には、また考えていただく必要がある。気象庁、この考えで良いか。

原田委員：特に異論はない。

平田委員長：国土地理院は良いか。

事務局（仲井）：異論はない。

平田委員長：特に異論がないので、事務局が提案した方針で進めていきたい。

事務局（上野）：三陸沖の地震の評価文を修正したので、見ていただきたい。深さ約15 kmと書いていたが、先ほど深さの精度がないという発言もあったため、深さの部分を削除した。三陸沖でM6.9の地震が発生したという文章だけにした。また、3段落目で地震調査委員会が「想定されていた」となっていたので「想定していた」という文章に変更した。またⅢランクなので、南海トラフの地震活動の長期評価の公表では最も高いグループにされているという表現を使ったため「最も」を入れた。それ以降の追加した文言を読み上げさせていただく。「今回の地震は同規模の地震が続けて発生しやすい領域（続発領域）内で発生している。過去の事例では、続発領域内で大きな地震が発生した場合は、それ以外の領域で発生した場合に比べ、規模の近い地震や、より規模の大きな地震が続発しやすい傾向がある。今回の活動の周辺では1989年10月下旬にM6.0以上の地震が複数回発生した後、数日後にM7.1の地震が発生した事例がある。また1992年7月にM6.1の地震が発生し、その2日後にM6.9の地震が2回発生するなど、M6.0以上の地震

が続いて発生した事例もある。そのため、地震発生から1週間程度、M6.9と同規模程度以上の地震に注意が必要である。」ここで想定している資料は、一つは気象庁の地震発生直後の報道発表資料から続発地震と今回の地震の位置関係の資料を、その後の1989年と1992年の地震例については2023年の地震調査委員会の公表資料で、1989年の地震活動についてM7.1の地震の前にM6.5を含む活動があったという資料があった。また、1992年7月、M6.9の地震が続けて2回発生した活動の様子を示す資料があったため、この資料に今回の地震活動のM6.9の地震を☆印で描く形でいかがかという提案である。

平田委員長：ご質問やご意見はあるか。

(なし)

平田委員長：深さ15 kmの記述を削除したと言うが、気象庁資料では深さは示していなかったか。

事務局（上野）：気象庁資料p.18の今回の地震の吹き出しで、深さが16 kmと書いている。気象庁のセントロイドCMT解（気象庁資料p.20）では、深さ13 kmと求まっている。

平田委員長：プレート境界地震でS-Netデータもあるので震源の深さに精度はあるのではないか。

事務局（上野）：そうである。アウターライズの地震と勘違いをしていた。

平田委員長：アウターライズの地震は観測点の間にあると深く求まるとコメントがあった。これは断面図を見てもきれいに並んでいるから良いのではないか。

事務局（上野）：深さの記述は元に戻す。

平田委員長：評価文について、気がついたのはそのくらいだ。岡田委員、この書き方で良いか。

岡田委員：良いと思う。明治三陸地震のことは書いた方が良いのではないかと意見をしたが、続発地震というカテゴリーとは変わってくる。また、長期評価としてはその上の段落に書かれている中に含まれているので、現状の評価文の中で理解していただけるので良いかと思う。

事務局（上野）：明治三陸地震は別の領域カテゴリー、海溝軸寄りの領域になる。

平田委員長：隣の領域であるが明治三陸地震は記載した方が良いと思う。十勝沖地震までは書かなくて良いというご意見はあったが。

岡田委員：長期評価の段落は、十勝沖地震を除いて明治三陸地震だけ残せば良いと思う。

平田委員長：重要なのは津波地震である。

岡田委員：そのとおりである。

平田委員長：今回は津波地震ではなかった。陸から遠い場所のため揺れはそれほど強くなかったが、津波注意報が出たこともあるので、やはり津波についての注意喚起をした方が良い。やや異例というか、大げさではあるが。

事務局（上野）：「また、今回の震源付近には、1896年明治三陸地震の震源域が隣接しており、地震調査委員会は『海溝寄りのプレート間地震（津波地震等）』が30年以内に発生する確率はⅢランク（高い）で海溝型地震の中では発生する確率が最も高いグループに分類している。」という文章に修正する。「今回の地震は、地震調査委員会が『日本海溝沿いの地震活動の長期評価』で想定していた領域で発生している。なお、長期評価では、この領域ではひとまわり小さいプレート間地震が30年以内に発生する確率がⅢランクで、海溝型地震の中では発生する確率が最も高いグループ分類されている。また、

今回の震源付近には、1896年明治三陸地震の震源域が隣接しており、『海溝寄りのプレート間地震』の地震が30年以内に発生する確率はⅢランク（高い）で、海溝型地震の中では発生する確率が最も高いグループに分類している。」とすると、Ⅲランクが二つ記載されているので、最後の文の最も高いグループの記述を削除する。

平田委員長：この文章で良いか。

小原委員：続発領域を（続発領域）と書くと、それが定義されているような印象だが、先ほどの気象庁の報道発表資料で灰色の領域であるか。その意図で書いているのなら良い。個人的には青い丸が多くある場所に今回の震源がある。そういった意味で続発性の地震が起きる領域のすぐそばに今回の地震があると書くべきだと思った。より広い領域をもって続発領域とするか、今回の地震は続発性の地震の近くで起きていると記載するかである。

事務局（上野）：「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」の報告書p. 43の図6-3に択捉島沖と三陸沖の多角形は、地震調査委員会の1998年の余震確率の報告書の図4にも続発領域と書いてあるので、私の認識では多角形が続発領域というイメージである。

小原委員：そのように定義されているのであれば、それで問題ない。

平田委員長：「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」は熊本地震の後の、地震調査委員会の報告書である。

事務局（上野）：続発領域だけでは分からない方もいると考え、続発領域の定義を評価文に簡単に書いた。「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」の報告書の中に書いている文章を利用した。

小原委員：気象庁資料で、この報告書を引用している。

事務局（上野）：※印を一つ追加する必要がある。Mt8.6～9.0は日本海溝側の長期評価のとおりに書いているが、Mtについて説明がないので津波マグニチュードと注意書きを書く。

平田委員長：Mtを使わなければよい。

事務局（上野）：津波マグニチュード8.6～9.0と書く。

佐竹委員：一行下の「海溝寄りのプレート間地震（津波地震等）」の後の「地震」は必要ない。

平田委員長：佐竹委員、津波マグニチュードではなく、Mtと書いた方が良いか。

佐竹委員：津波マグニチュードで良い。

平田委員長：承知した。これについて良いか。

（なし）

平田委員長：今回の評価文の重要な記述はここであるが、気象庁は良いか。

事務局（清本）：特に異論はない。

平田委員長：地殻変動は書いていないが、国土地理院は大丈夫か。特段ご意見がなければこれで一旦確定する。

— 近畿・中国・四国地方について—

平田委員長：近畿・中国・四国地方について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、山口県北部の地震活動、山口県北部の地震活動

（非定常ETAS解析）、四国東部の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、四国東部で観測した短期的ゆっくりすべり（10月2日～5日）、四国西部の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、四国西部で観測した短期的ゆっくりすべり（10月22日～25日）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、山口県北部の地震活動域周辺 最近1ヶ月の地殻変動（暫定）（地殻変動（水平）、1次トレンド除去後グラフ）、山口県北部の地震活動域周辺 2025年1月からの地殻変動（暫定）（地殻変動（水平）、1次トレンド除去後）、紀伊半島及び室戸岬周辺電子基準点の上下変動、紀伊半島 電子基準点の上下変動、室戸岬周辺 電子基準点の上下変動、南海トラフ沿いの水平地殻変動【固定局：三隅】、南海トラフ周辺GNSS連続観測時系列（成分変化グラフ（1次トレンド・年周成分・半年周成分除去後））、紀伊半島南部の長期的ゆっくりすべり（新解析に使用している観測点とデトレンド期間）、紀伊半島南部の観測点の座標時系列と計算値（時間依存のインバージョン）、GNSSデータから推定された紀伊半島南部の長期的ゆっくりすべり（暫定）、紀伊半島南部の長期的ゆっくりすべり：各グリッドにおけるすべりの時間変化（時間依存のインバージョン）、紀伊半島南部 GNSS連続観測時系列（1次トレンド除去後グラフ）について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、四国の深部低周波微動活動状況（2025年10月）について説明）。

今西委員：（産業技術総合研究所資料に基づき、東海・紀伊半島・四国における短期的SSE解析結果（2025年10月）について説明）。

平田委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：ご質問やご意見はあるか。

加藤委員：国土地理院の山口県北部の丁寧な解析に感謝する。季節変動等のトレンドを除く期間によって開始時期や現状の変動が若干、影響を受けることで理解した。質問は紀伊半島について詳細に検討を行った結果、最も効果があったのはエラーの取り方という理解で良いか。

事務局（仲井）：解析の担当者からは、共通誤差成分が最も効いていたと聞いている。

加藤委員：北西方向に動いていて、それを打ち消すため南東傾斜に出すという説明をされたと理解している。

事務局（仲井）：そのとおり。

平田委員長：他にはあるか。

（なし）

平田委員長：大きな方針は、山口県北部の地震活動については補足説明にも記載しないことが事務局案である。これについてご意見があれば補足説明に記載する。根拠は、地震活動が一旦かなり低下し、再度発生はしているがこの程度であること、地殻変動についても深い場所をソースとした変化があるのではないかという疑いがあったが、国土地理院が詳細に検討した結果、非常に微弱な動きであり、トレンドや年周変化を補正すると長期基線の変化もほとんど見えない可能性があること。気象庁も積極的に主張しないようなので、今月で補足説明から削除することにしたが、良いか。

（なし）

平田委員長：特に異議はないので原案どおり評価文を決定する。近畿・中国・四国地方についての審議を終わる。

― 九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ周辺の状況、その他の地域について―

平田委員長：九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ周辺の状況、その他の地域について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、トカラ列島近海の地震活動（小宝島付近）、トカラ列島近海の地震活動（小宝島付近）の最大震度別地震回数表、主な地震活動の地震回数比較（マグニチュード2.5以上）、トカラ列島近海の地震活動（小宝島付近）2025年6月21日以降の地震活動、トカラ列島近海（小宝島付近）の地震活動、トカラ列島近海の地震活動（小宝島付近）（過去の活動状況との比較M2.5以上、1年間）、トカラ列島近海の地震活動（小宝島付近）（過去の活動の震度1以上の地震の日別回数グラフ）、トカラ列島近海の地震活動（非定常ETAS解析）、トカラ列島近海の地震活動（諏訪之瀬島付近）、諏訪之瀬島 最近の火山活動経過図（2023年11月～2025年10月）、最近の南海トラフ周辺の地殻活動、令和7年10月1日～令和7年11月6日の主な地震活動、深部低周波地震（微動）活動（2016年11月1日～2025年10月31日）、プレート境界とその周辺の地震活動、想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震、10月10日 フィリピン諸島、ミンダナオの地震、10月11日 ドレーク海峡の地震について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、トカラ列島近海の地震活動に伴う地殻変動（暫定）（地殻変動（水平）、成分変化グラフ）、トカラ列島近海の地震活動に伴う地殻変動（暫定）、日向灘の地震（2024年8月8日 M7.1）後の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）（1次トレンド除去後グラフ）、成分変化グラフ（1次トレンド除去後））、日向灘の地震（2024年8月8日 M7.1）の余効すべり（暫定）、日向灘の地震（2024年8月8日 M7.1）に伴う余効すべりの時間変化（暫定）について説明）。

堀委員：（海洋研究開発機構資料に基づき、南海トラフ孔内（間隙水圧）観測による浅部ゆっくりすべりモニタリングについて説明）。

事務局（上野）：（事務局資料に基づき、令和7年10月10日第7回火山調査委員会111の活火山の現状の評価より抜粋、諏訪之瀬島について説明）。

平田委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：ご質問やご意見はあるか。

（なし）

平田委員長：九州・沖縄地方でトカラ列島の2つの地震活動について、小宝島については本文に書き、諏訪之瀬島については補足説明にする。理由は小宝島付近ではM5.3の地震が起きて、震度3で評価対象地震であるからである。また10月中の震度1以上が37回はやはり極めて高いと言わざるを得ないので、本文に書いて良いと考える。一方、諏訪之瀬島については火山活動に関連している現象であり、火山調査委員会からの評価と気象庁の火山のネットワークのデータもあるため、この評価で良いと思うが、「考えられる」として火山に関連していることを若干弱めにした。これで特に反対がなければ確定したいが、良いか。

日野委員：トカラ列島の地震活動で気象庁に伺いたい。10月8日の地震は西側のクラスターで起こったが、これはかなり久しぶりであるか。

事務局（清本）：西側の活動としてはかなり久しぶりである。

日野委員：時空間分布を南北に投影されているが、東西に投影された図はあるか。

事務局（清本）：今すぐには用意していない。

日野委員：局面が変わったイメージだと思うので、それを説明しても良いかもしれないと考えていたが、時空間分布がないとその辺りのイメージが薄れるため、何とも言えないと思った。他の委員の皆さんや委員長はどうお考えになるか。

岡田委員：東西方向の時系列については非定常ETAS解析の気象庁資料p. 61あるいはP. 62にあると思うがいかがか。

平田委員長：離れている場所で発生しているが、この後の変化は特にないので評価文に書くほどのことではないかと考える。局面は変わったかもしれないし、そもそも本体の活動も決して少なくなっている。以前に比べればかなり少なくなっているが、過去の例に比べても長く継続している。2021年の時は4月に活動し12月にも活動した。今回は継続して活動している印象で、現在も1か月に37回で1日に1回は起きている頻度である。その程度の頻度であることをしばらく覚悟する必要があると思うので、全体としては注意喚起も含めて評価文に記載が必要である。他にはあるか。

（なし）

平田委員長：特にご意見がないので、九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ周辺の状況、その他の地域についての審議を終わる。

— 2025年10月と2025年の「主な地震活動」について—

平田委員長：2025年10月と2025年の「主な地震活動」について。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

平田委員長：ご質問やご意見はあるか。

（なし）

平田委員長：特にないので、これで進めていただきたい。気象庁に先程、三陸沖の通常時のb値が分かるかどうか質問したが、分かりそうか。

事務局（清本）：1988年から2015年までの地震回数100イベントごとにb値を取った結果について、M4.0以上、M3.5以上で解析した。過去の活動で見ると活動が活発なとき、例えば1992年の活動のときにはb値がやはり小さく、0.5～0.6程度になる。一方、活動があまりない時期にはb値が大きくなる状況である。

平田委員長：承知した。大変貴重な結果である。皆さんはどう考えるか。

宮澤委員：時系列で考えた際にどの程度ばらついているのかが分からない。

事務局（清本）：遡るように順に見て行くと、0.72、1.0、0.93、0.58、0.89。

平田委員長：0.58の期間について、東北地方太平洋沖地震の余震であるか。

事務局（清本）：この期間が2010年8月から2011年3月15日である。

平田委員長：1つ前の0.89の期間はいつか。

事務局（清本）：2011年3月16日から4月3日である。

平田委員長：1992年のイベントが入っている期間はあるか。

事務局（清本）：1992年7月18日がM6.9の地震で、1991年6月5日から1992年7月19日の期間がある。b値は0.56である。

平田委員長：今はb値が大変小さいので、これは将来さらに大きい地震があるかどうかは

大変心配になるが、これだけでは何とも言えない。日野委員コメントはあるか。

日野委員：ご教示いただいた数が少ないかつ、期間が短いので、どの程度の揺らぎがあるのかを考慮する必要がある。今、b 値が下がってきているのは確かに心配ではあるが、何とも言えない。

平田委員長：今の活動のb 値が0.6程度であることは、心配なことである。

日野委員：続発性の特徴を見せているのだと思う。マグニチュードの大きさにb 値が変化するか、大きくなりそうか心配かどうかだと思っている。

平田委員長：承知した。続発性の活動の一つの性質を表しているというご意見である。評価文の中にも続発する領域であることと、過去に続発してもっと大きな地震が数日後に起きたことを書いているので、十分に注意喚起している。気象庁には12月の時には資料としてb 値も出していただけると良いと思う。

事務局（上野）：評価文を修正したので、もう一回評価文（案）を読み上げる。先程の修正の議論からの変更点は、長期評価の説明がある箇所である。基本的に冗長な文章を削除した。例えば、「なお、長期評価では、」は、その上でも長期評価と書いているので削った。下の文章では「続発領域内で大きな地震が発生した場合は、規模の近い地震やより規模の大きな地震が続発しやすい傾向がある。」とした。丁寧に書く場合は、「それ以外の領域で発生した場合に比べ、」と入れた方が良いが、ここでは削らせていただいた。また、「事例がある」が2つあるので、文章を整理した。

平田委員長：「数日後」というのは、もっと正確に言えないのか。

事務局（上野）：1989年10月の地震活動の資料を見ると、10月27日にM6.1、M6.2の地震が発生し、29日にまたM6.0、M6.5の地震と2日後に発生し、さらにそこから4日後にM7.1の地震が起きた。トータルで見て10月27日から6日後になるが、どこを起点にするかによるので、数日後という表現を用いた。最初、約1週間後と書いたが、29日を起点にすると違ってしまう。

平田委員長：数日は2～3日なのか5～6日なのかは分かりにくい。一番長く取るとどうなるか。

事務局（上野）：27日を起点にすると6日後である。

平田委員長：6日後にM7.1で良い。

事務局（上野）：「今回の活動の周辺で、1989年10月下旬」という言葉にしているが、「下旬にM6.0以上の地震が複数回発生した後」と書いているので正確には4日後である。

平田委員長：4日後にする。10月29日に対して4日後。

事務局（上野）：最後の文章は良いか。「地震発生から1週間程度、M6.9と同規模程度以上の地震に注意が必要である。」としている。11月9日からすでに4日経っており、あと2～3日になるが、それで良いか。

日野委員：地震発生後1週間の地震は、11月2日の日曜日の夕方に起こった地震ではなくて、その後、M6程度の地震が起こるたびにそこから1週間として数えるという意味で伝えるのか。

平田委員長：そのように伝えたいが、今まではそのようなことは言っていなかった。

事務局（上野）：大きい地震からの1週間後が目安である。

日野委員：続発性を強調するのであれば、そのように伝えないと、日曜日から1週間だと、もうすぐ警戒期間は終わりだというイメージに伝わってしまう。それはその前で書いて

いることと、少し合っていない気がする。

事務局（上野）：最後にM6.0以上の地震が発生したのは10日である。

日野委員：10日では、あまり変わらない。今日、記者レクをして、明日や今晚に地震が起こるとそれがリセットされると説明してもらう方が良い気がする。

平田委員長：この1週間程度と言っているのは、M6.9の地震の直接の影響を受けた地震が起きる可能性である。今の話はそれとは別の続発の可能性である。地震本部のフローチャートでは続発の場合にはどのように説明するのか。

事務局（上野）：同じように1週間程度、もしくは活動が低い場合は過去2～3日程度になっている。1週間程度としか書いていない、本震から1週間などは書いてない。

平田委員長：続発している一連の地震が一旦終わったように見えても、1週間程度は、ということである。地震発生からと言うよりは、地震活動が収まってから1週間程度はまだというニュアンスのある文章を考えつかないか。

宮澤委員：もともと続発の場合や臨時会を想定して、その時の最大の地震からという発想であると考えられる。それに基づくと、1週間というのは、M6.9から1週間と書くのがマニュアルに沿ったやり方であると思う。一方で、読み手側に今から1週間として読み取っていただいても良いので、あえて我々が指定せず曖昧にしまうのも一つの方法である。

事務局（上野）：「今後1週間程度」などではなく、このままで良いということか。

平田委員長：「地震発生」は普通に読めばM6.9の地震だが、「今後」は曖昧で後から読んだときに（起点が）分らない。

宮澤委員：もともとは地震本部で作ったフローチャートがあり、それに則るならば、M6.9の地震発生から1週間になるため、それが分かる方が地震調査委員会としては良いのではないか。先ほどの発言とは異なるが、そのように考えている。

平田委員長：今の原文はそう読める。受け取り側は今後と読むかもしれないが。我々のマニュアルでは、最大規模の地震から1週間であるため、そのようにする。記者レクで聞かれた場合には、ここは非常に注意した方が良いということは付け足して回答する。評価文としてはこれで決定しよう。

—10月の地震活動の評価文の図表集の確認—

平田委員長：10月の地震活動の評価文の図表集の確認。

事務局（田中）：10月の地震活動の評価文の図表集の確認。

平田委員長：ご質問やご意見あるか。

（なし）

平田委員長：今更で申し訳ないが、産業技術総合研究所資料p.5の微動の資料は重要だと思う。ただし、評価文に何も言及していない。

事務局（上野）：記者レク資料に追加するのは構わないが、文章無しで微動も見られたとコメントするのもあるかもしれない。

小原委員：スロースリップがバックグラウンドで起きている可能性が高いことを説明するつもりであれば入れても良いと思う。

平田委員長：南海トラフについては、微動の発生やゆっくりすべりがあると説明をしている。

事務局（上野）：事実として微動が発生していることを説明するだけで、ゆっくりすべりのことは聞かれたら答えるかもしれないという程度。

平田委員長：繰り返し地震が観測されていればゆっくりすべりとまで言えるが、現時点では微動しかない。この微動は重要なので来月きちんと議論はされると思うが、現時点でも資料に含めたい。今西委員、産業技術総合研究所資料p.5を出しても良いか。

今西委員：問題ない。

平田委員長：気象庁、この資料を追加するのは良いか。

事務局（清本）：特に異論はない。

平田委員長：委員の皆さんのご反対がなければこれを記者レク資料に入れる。

以上